

2025 年 5 月 12 日

各位

会社名 株式会社中央倉庫
代表者名 代表取締役社長執行役員 谷奥 秀実
(コード番号 9319 東証プライム市場)
問合せ先 取締役上席執行役員
企画管理本部長 吉田 宏二
TEL 075-313-6151

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は本日開催の取締役会において、資本コストや資本収益性の改善に向けた各施策の取組み状況等について、2024 年 5 月 10 日開催の取締役会において実施した評価・分析のアップデートを行った上で、改めて改善に向けた方針の継続を決議致しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 直近実績

2024 年度は第 7 次中期経営計画「Let's TRY! 2024」最終年度に当たり、目標達成に向け、各施策を展開してまいりました。

2024 年度実績及び 2025 年度予想は、本日公表の「決算短信」をご参照下さい。

経営成績等（2021 年度から 2024 年度）（単位：百万円）

	2021 年度 (実績)	2024 年度 (実績)	差異	2027 年度 目標
営業収益	23,931	27,840	116.3%	31,500
営業利益	1,866	2,189	117.3%	2,500
経常利益	2,080	2,433	117.0%	2,650
当期純利益	1,352	1,588	117.5%	—
償却前営業利益	3,231	4,003	123.9%	—
営業利益率	7.8%	7.9%	+ 0.1%	7.9%
経常利益率	8.7%	8.7%	+ 0.0%	8.4%
ROE	3.3%	3.5%	+ 0.2%	5.0%
PBR	0.46	0.57	+ 0.11	—
1 株当たり配当額（円）	24	36	150.0%	—

※償却前営業利益 = 営業利益 + 減価償却費

2. 現状認識

資本コスト（CAPM ベース）は前年比 0.5%程度上昇しました。国内金利上昇によりリスクフリーレートが上昇したことが主な要因となります。

ROE は前年比 0.4%低下しました。経常利益までは前期比増益であった一方、特別損失の計上により当期純利益が前期比減少したことに加え、自己株式の取得を進めたものの、利益剰余金の増加や政策保有株式の評価益増加等により純資産が前期比増加したことが要因となります。

上記の結果、2024 年度においては、ROE は資本コストのレンジを下回っている状況と認識しております。

株価は 2023 年度末の 1,148 円から 2024 年度末には 1,422 円に上昇しました。業績が比較的堅調に推移したことに加え、自己株買いや継続的な増配等、資本効率の向上策や株主還元策が評価されたものと認識しておりますが、PBR は依然 1 倍を下回っており、投資家の皆様の期待に十分応えることが出来ていない状況が続いていると認識しております。

指標及び株価の推移

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
資本コスト※	3.3～3.8%	3.9～4.5%	3.7～4.3%	3.3～3.8%	3.9～4.3%
ROE	3.3%	3.3%	4.1%	3.9%	3.5%
PER	16.4	13.9	12.0	12.8	16.8
PBR	0.53	0.46	0.48	0.48	0.57
期末株価（円）	1,131	990	1,083	1,148	1,422

※資本コスト：リスクフリーレート ＋ β 値 × 市場リスクプレミアム

リスクフリーレート ＝ 10 年物国債利回り（2024 年度末：1.497%）

β 値 ＝ 直近 5 年の当社株式と TOPIX 変動率の感応度（2024 年度末：0.40）

市場リスクプレミアム ＝ 6.0～7.0%

3. 改善方針

上記より、従来の方針を継続し、PBR 向上に向けた取り組みを推進してまいります。

資本コスト・資本収益性等を十分意識しながら、1) 収益力の向上、2) 財務戦略・資本政策の強化、3) IR 活動の拡充により、少なくとも資本コストのレンジを上回る ROE 水準（現状認識では 5%）を目指すと共に、PBR の向上を図る。

4. 改善に向けた取り組み状況

1) 第 8 次中期経営計画の策定

当社は 2027 年 10 月に 100 周年を迎えるに当たり、次の 100 年もお客様・社会に必要とされ、従業員が誇りとやりがいを感じながら働く企業となるべく、新たな中期経営計画「NEXT CS-100」を策定致しました。

「NEXT CS-100」では、最終年度（28/3 期）に ROE5%を目標に掲げております。その達成の為に、25/3 期実績対比で、当期利益を増加させると共に、純資産の増加を抑制する必要がありますが、その為に、収益力の向上、財務資本戦略の強化等、各施策を展開してまいります。

【連結業績目標】

（単位：百万円）

	2027 年度 目標値	2024 年度 実績
営業収益	31,500	27,840
営業利益	2,500	2,189
経常利益	2,650	2,433
営業利益率	7.9%	7.9%
経常利益率	8.4%	8.7%
ROE	5.0%	3.5%

2) 収益力の向上

施策	取組状況
①輸入汎用樹脂・化学品の取り扱い拡大	汎用樹脂は大手化学メーカーの国内生産からの撤退が続く一方、輸入が増加しており、その機会を捉え、輸入汎用樹脂の取り扱いシェア拡大を図ります。
②取引先企業サプライチェーンへの参画・機工輸送の拡大	取引先企業サプライチェーンでの物流機能・効率化の提案と共に、機工輸送と輸出梱包を組み合わせたスキームで工作機器メーカー等への営業展開を図ります。
③循環型ビジネスの拡大	リサイクルペット樹脂分野のマーケットシェア拡大と共に、静脈物流の取り扱い拡大を目指します。
④国内営業エリアの拡大	2023 年度の大津営業所に続き、2026 年度に愛知県あま市に新営業所の開設を予定しております。また、九州地区の拠点機能充実及び国内複合輸送ネットワークの構築等により、物流ネットワークの更なる拡充を図ります。
⑤高い業務品質・付加価値創出による収益性の向上	取引先との DX 共同推進・人材教育の強化による生産性・品質向上を図り、コスト削減・採算改善を行ってまいります。

3) 財務戦略・資本政策の強化

項目	取組状況
①資産売却等	2022～2024 年度の政策保有上場株式売却額は 13 銘柄 1,706 百万円。(2021 年度末貸借対照表上評価額 8,967 百万円の約 19%) 保有株式の時価上昇により、2024 年度末の貸借対照表上評価額は 11,150 百万円と、売却額以上に増加しておりますが、第 8 次中計期間中においても引き続き売却を進めてまいります。 第 8 次中期経営計画では有価証券・不動産等含め 15 億円の売却を計画しております。
②配当政策	1 株当たり配当：22 年度 28 円→23 年度 30 円→24 年度 36 円→25 年度 38 円 第 8 次中期経営計画期間中は累進配当の実施を基本方針としております。
③自己株式取得	2024 年 8 月に 10 億円を上限とする自己株式取得を発表。2025 年 4 月末時点で 553,900 株、806,664,600 円の自己株式取得を実施しております。 第 8 次中計期間中は 30 億円規模の自己株式を取得する計画ですが、状況に応じ、更なる積み増しも検討致します。
④M&A（資本提携も含め、幅広く検討）	2023 年 1 月にテスパックの M&A を実施致しましたが、引き続き梱包や機工業務等を強みとする企業の情報を金融機関や仲介業者等から収集しており、当社の成長に資する企業との資本提携等を積極的に検討しております。
⑤人財投資（職場環境・多様性・スキルの活用）	成長分野・課題解決の分野に即戦力人財を複数名投入しており、今後も女性役付者の増強と共に有能な人財の確保に努めてまいります。また、従業員の企業価値向上への意欲を高め、その成果を従業員・経営層・株主で分かち合うこと等を目的として従業員持株会向け譲渡制限株式インセンティブプランを導入しております。

キャッシュアロケーション予想（第 8 次中計期間 2025/4～2028/3）単位：百万円

キャッシュ・イン		キャッシュ・アウト	
営業 CF	9,800	既存設備更新・改修	5,000
資産売却	1,500	成長投資※	7,000
借入	2,000	配当	2,100
現預金取崩	3,800	自己株式取得	3,000
合計	17,100	合計	17,100

※新倉庫建設、M&A、システム投資、人的資本投資等

4) IR 活動の拡充

項目	取組状況（2024 年度実績）
①機関投資家との 1 on 1 ミーティング	1 on 1 ミーティング 5 回 機関投資家向け IR 2 回（会場対面とオンラインとのハイブリッド開催を実施）
②個人投資家説明会の継続実施	個人投資家向け IR 2 回（会場対面開催 1 回、オンライン開催 1 回） その他、IFA 向け説明会 1 回
③経営情報開示の強化（情報開示機会の拡充）	決算説明会情報の書き起こし記事を開示・配信（中間決算と本決算の 2 回）
④ESG 情報及びサステナビリティ開示の充実（決算説明会資料や当社ホームページでの公開情報）	当社の SDGs に関する取組みなど PR 情報開示の充実（9 回実施）
⑤株主アンケートの定期的実施と取締役会へのフィードバック、経営への反映	中間株主通信・年次報告書掲載の株主アンケートのフィードバックを取締役会および指名報酬ガバナンス委員会（社外取締役が議長を務める任意の委員会）で実施

5. 今後の取り組み

- 1) 上記各施策の実行により、第 8 次中期経営計画最終年度には、資本コストを上回る ROE（5%）を目指します。
- 2) その上で、IR 活動を通じて投資家の皆様が期待する水準等も伺いながら、次に目指すべき ROE 水準等について継続的に検討して参ります。

- 3) また、機動的な自己株式の取得により一株当たり当期利益を高めると共に、累進配当方針により前年度の配当額の維持または増配を行い、中長期的な投資リターンを高める努力を続けることで、**PBR** の向上を図って参ります。

本資料に含まれる将来の予測に関する事項は、本資料作成時点において入手可能な情報による当社の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。従って、実際の業績等はさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

また、本資料は情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

以上